

ネパールの海外出稼ぎ労働者 ——急増の背景と地震災害からの復興における役割——

国際関係学部 国際関係学科 須田 敏彦

Overseas Workers from Nepal -The Causes of Increase and the Roles in Recovery from the Earthquake Disaster-

Toshihiko SUDA

1. はじめに

交通手段の発達や経済のグローバル化の中で、海外出稼ぎ¹⁾はこれまで以上に一般的な就業形態となっている。海外出稼ぎに関する世界的な統計は筆者の知る限り存在しないが、それに近い概念である国際移民²⁾の数は、2013年央には2億3200万人に達している。世界人口の3.2%、およそ30人に一人が故国を離れて暮らしていることになる。

海外出稼ぎは、貧しく就業機会が少ない国から、豊かで就業機会が多い国に向かって起こることが多い。そして本国に残された家族に出稼ぎ者が送るお金は、一人当たりの額は少なくとも合計すると莫大な額になることがある。海外出稼ぎ者からの送金が主要な外貨獲得源となり、本国にいる家族の生活だけでなく、経済全体に大きな影響を与えている国も少なくない。

本稿が分析の対象とするネパールも、そうした国の一つである。1990年代後半に入ってから中東とマレーシアを中心に海外出稼ぎ者が急増し、海外出稼ぎのため政府の出国許可を得た人の数は2000/01年度³⁾は年間5.5万人であったが、2013/14年度には52.1万人に達した。そして主に出稼ぎ者から送られる海外送金のGDPに対する比率は、同期間に12%から28%へと高まった。2013年の海外送金の対GDP比は、タジキスタン、キルギスタンに次いで世界第3位の高水準である(World Bank undated)。海外出稼ぎ者の多額の送金が、これといった産業がないネパールの経済全体に与える影響は極めて大きい。

そこで本稿では、ネパールで海外出稼ぎ者が近年急増している背景を明らかにし、海外からの送金がネパール経済に与える影響と、2015年4月におきた大地震からの復興における海外出稼ぎの役割について論じることを目的とする。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節において研究の方法を説明する。第3節ではネパール

で海外出稼ぎ者が急増している背景を整理する。第4節は、2000年以降のネパール経済のマクロ的な変化を整理し、海外出稼ぎ者急増との関係を論じる。そして第5節は、ネパールで2015年4月と5月に起きた地震の被害、特に住宅損壊からの復興における海外出稼ぎの役割を、ネパールの中部に位置する丘陵地帯の一農村を事例に論じる。第6節は、まとめと結論である。

2. 方法

本稿の分析のため使用する主なデータは、公表されている学術論文や書籍、政府の報告書、そして政府が公表している各種のマクロ的な統計データである。また、筆者がネパール中部丘陵地域の1農村で行った現地調査の成果も一部活用する。ネパールで海外出稼ぎ者が急増している歴史的・政治的・政策的背景の整理のためには、既存の文献を活用する。また、出稼ぎ者の増加や送金が経済へ与える影響などについては、政府が公表しているマクロ的統計データを活用して分析をする。特に、中東とマレーシアへの出稼ぎ者が急増する2000年ごろから現在までのネパール経済の変化、具体的には、都市・農村人口、海外雇用を含めた就業構造、出稼ぎ者の送金による外貨収入の変化、平均所得、農業生産の動向、物価水準などの変化を整理する。次に、ケインズ理論による乗数理論と家計調査による所得および消費支出の分析から、海外出稼ぎ者による送金がネパール経済の成長と経済構造の変化そして農業発展にどのような影響を与えているかを検討する。また、2015年4月に起きた大地震の被害、特に住宅被害とそれからの復興過程、そして復興における海外出稼ぎの役割については、主に筆者が現地調査で集めた世帯レベルの情報を活用し、分析を行う。

3. 急増するネパールの海外出稼ぎ者

(1) 海外出稼ぎの開始

ネパールからの海外出稼ぎとして、インドやイギリスで軍人として働くグルカ兵がよく知られている。その歴史は古く、19世紀初頭、現パキスタンのラホールのマハラジャが、続いてイギリスの東インド会社がネパールの特定民族（グルン、マガルなど）を兵士として雇用したことから始まった [バッタチャン・ダハール 2000: 45]。現在でもネパール人はインドで多数従軍しているほか、数は少なくなったがイギリスでも軍人として働いている。また、ネパールと陸続きで、かつ両国間の条約による相互の自国民待遇規定によって出入国の制約がないインドには、様々な仕事のために多くの人が出稼ぎに出ている [井上 1997, 水野 2010]。現在 (2011年) も、在外ネパール人としてはもっとも多い72万人がインドに住んでいる。

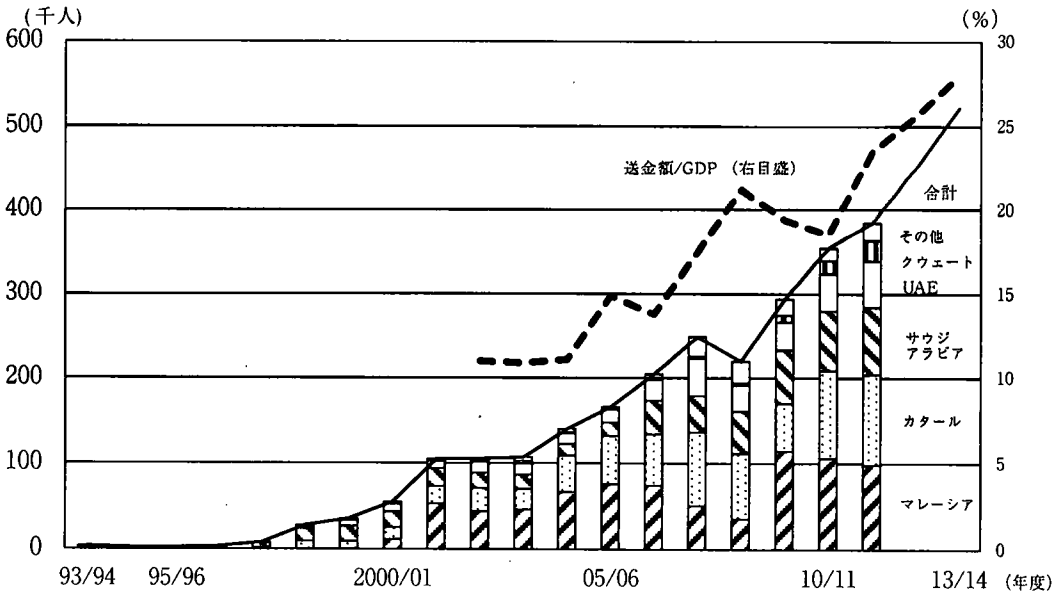
しかし、現在のようにネパール人が中東やマレーシアに多く出稼ぎに出るようになったのは、比較的最近のことである。インドやパキスタン、バングラデシュ、スリランカといった他の南アジアの国々では、オイルショック後、石油価格の上昇により発展する中東の産油国に1970年代から多

くの労働者が出稼ぎに行くようになった。ネパールでも 1985 年に海外雇用法が制定されたが、ネパールから中東への出稼ぎは 1990 年代半ばまでは非常に少なかった。その主な理由は、1990 年まで続いた専制的な君主制下での政策によるものである。ナショナリズム高揚のため、国の威信のためにも、勇猛な国民であるネパール人は外国で非熟練の仕事をするべきではないと考えられ、海外出稼ぎに抑制的な政策がとられていたのである。そのため、一般の人々がインド以外の国へ出稼ぎにすることは困難であった [Adhikari 2011: 181-182]。

(2) 海外出稼ぎ者の急増

こうした状況が大きく変わったのは、政治の民主化が始まる 1990 年のことである。総選挙の結果発足した新政権の下で 1992 年からネパールは開放経済へ転換し、インド以外の国への出稼ぎを奨励するようになった。それにより、経済発展の中で不足する労働力を海外に求める中東とマレーシアを中心に海外出稼ぎ者が増え、図 1 が示すように 1990 年代後半から海外雇用目的の出国許可者（インドは含まれない）は急速に増加し始めた。さらに、2004 年の末からネパール政府は一層積極的に海外出稼ぎ振興策をとるようになった [水野 2010: 253-4]。2005 年には海外雇用政策に根拠を与えるために労働法が改正され、2007 年には海外雇用法が制定され海外雇用斡旋会社の業務内容や海外出稼ぎ者への支援体制が法的に決められるなどして、海外出稼ぎが積極的に促進された (Government of Nepal 2014c: II)。こうした政策の変化と、1 人当たり GDP が 717 ドル (2013/14 年度) という貧困がうむ国内外の大きな賃金格差を主な動因として、低廉な労働力を海

図 1 雇用目的の出国許可者数および送金額の対 GDP 比の推移



- (注) 1. ネパールの年度 (会計年度) は、7 月 17 日から翌年の 7 月 16 日までである。
 2. インドへの出国および雇用には政府の許可が不要なため、この統計にインドは含まれない。
 3. 2012/13 年度、2013/14 年度の国別データは未入手。

(出所) Government of Nepal. *Economic Survey*. 各年版、Government of Nepal (2014c) から、筆者作成。

外に求める中東とマレーシアを中心に多数のネパール人が海外出稼ぎに出るようになったのである⁴⁾。

海外出稼ぎが急増したもう一つの無視できない原因として、国王の独裁やマオイスト（ネパール共産党毛沢東派）の武装闘争がもたらした国内政治社会の混乱が挙げられる。小倉（2007）は、マオイスト支配下で若者が無理やり戦闘員にさせられている農村の状況を伝えている。こうした混乱は2000年から2005年の間が特に深刻で（Adhikari 2011: 175）、それから逃れるためにも、この時期には多くの人々が海外に出たと言われる（Government of Nepal 2014c: 8）。

以上の結果、図1が示すように、リーマンショックにより世界経済が悪化した2008/09年度を除いて現在まで一貫して海外出稼ぎ者の数は増え続けている。図では2011/12年度までしか国別の内訳が示されていないが、年間の海外雇用目的の出国許可者は、2013/14年度には52.2万人に達した。うち、49.3万人、94.4%が男性である〔Government of Nepal 2014c〕。彼ら／彼女たちの多くは、2～3年間の契約により、建設労働者、工場労働者、店員、警備員、車の運転手、家事労働者など、主に非熟練労働者として働いている〔須田 2014〕。

以上は年間の出国許可者というフローの人数、しかもインドを含まない人数である。一方、ストックの視点で見ると、外国に住むネパール人は192万人（2011年）で、人口2662万人の7.3%に相当する⁵⁾。うち男性が87.6%と圧倒的に多い。また出身地を農村と都市で分けると、農村出身者が85%を占める。人口の83%が農村人口であるから、農村部と都市部の両方から、人口に対してほぼ同じ割合で海外出稼ぎに出ていることがわかる。

在外ネパール人は2001年では76万人だったから、10年間で116万人も増加し、2.5倍になった。この増加の約5割（61万人）が中東、約2割（24万人）がASEAN諸国（ほとんどがマレーシアだと考えられる）、そして約1割（13万人）がインド在住者の増加による。インド在住者は2001年では59万人と海外在住者のおよそ8割を占めていた。その数は2011年でも72万人と絶対数としては依然大きいものの全体の4割弱に低下している。近年の在外ネパール人の増加は、主に中東の産油国とマレーシアへの出稼ぎ者によるのである。

(3) 出稼ぎ者の地域性

では、この多数の在外ネパール人（その大半は出稼ぎ者である）は、ネパールのどの地域から出ているのだろうか。ネパールはヒマラヤ山脈にそって東西に細長く、東から西に向かって、東部、中部、西部、中西部、そして極西部の5開発区（Development Region）に区分される。そしてそれぞれの開発区は、標高の違いによって北から南に、山岳地域（Mountain）、丘陵地域（Hill）、平野地域（Terai）の3生態地区（Ecological Zone）にわかれ、合計15の生態的開発区（Eco-Development Region）からなっている。

表1は、この15の生態的開発区における2011年の、世帯内に海外在住者（absentee）がいる世帯の割合、海外在住者の数、そして海外在住者に占めるインド在住者の割合を示したものである。この表から、以下の重要な点が浮かび上がってくる。

表1 地域別海外在住者の状況

(%、人)

	極西部	中西部	西部	中部	東部	全体
山岳地域	23.2	5.1	21.7	19.5	25.4	19.0
	37,763	5,387	1,704	32,961	27,608	105,423
	92.6	86.1	30.0	25.6	12.3	49.3
丘陵地域	32.9	26.6	42.8	16.6	29.2	27.7
	87,268	126,311	420,099	228,818	128,671	991,167
	95.0	68.5	42.9	12.7	15.8	40.3
平野地域	26.0	22.6	30.0	19.2	26.3	24.1
	101,042	89,563	158,031	202,677	273,591	824,904
	87.9	52.9	33.5	18.1	16.6	32.9
全体	27.9	22.8	38.1	17.9	27.1	25.4
	226,073	221,261	579,834	464,456	429,870	1,921,494
	91.4	62.6	40.3	16.0	16.1	37.6

(注) 上段は、海外在住者がいる世帯の割合、中断は、海外在住者数、下段は、海外在住者に占めるインド在住者の割合。

(出所) Government of Nepal (2014b) から筆者作成。

①海外在住者（主に海外出稼ぎ者）がいる世帯の割合は、中西部山岳地域（5.1%）と西部丘陵地域（42.8%）を除くとおおむね20～30%の範囲にある。つまり、海外在住者（多くは海外出稼ぎ者）は全国的にかなり均等に分布し、各地域で3～5世帯に一世帯の割合で海外在住者がいることになる。また、5節で詳しく検討するが、2015年4月と5月の大地震で大きな被害を受けた中部山岳地域と中部丘陵地域は、海外在住者がいる世帯の割合が平均よりも低い地域である。

②海外在住者のうちインド在住者の割合は東域（東部と中部）で低く、西に行くほど高くなる。これは、ネパールの西域はインド経済の中心地の一つで急速に発展しているデリーや、農業先進地域のパンジャブ州、ハリヤナ州、ウッタルプラデーシュ州西部に近く、出稼ぎに容易にいけ仕事も豊富にあることが要因として考えられる。すでに述べたようにネパールとインドの間には、お互いの国民に自国民待遇をするという条約があり、国境もオープンボーダーで国境を越えた行き来にはパスポートも必要なく自由である。しかもネパール語とヒンディー語は非常に近い言葉で言語的な障害も少ない。急速に発展するインド経済の中心地に近いネパール西域でインドへの出稼ぎ者が多いのは、当然と言えるだろう。

また、2001年の海外在住者の状況と2011年のそれを比べると、ネパール西部（極西部と中西部）ではインド在住者が大きく増えたが（極西部は10.5万人から20.7万人、中西部は9.0万人から13.9万人）、それより東の地域では、インド在住者は横ばいかむしろ減少している。そして、この地域では、中東とマレーシアを中心としたインド以外の国の在住者が急増したのである。中部と東部ではすでに2001年の時点でインド以外の国の在住者の割合が大きかったが（中部は41%、東部は45%）、政府の出稼ぎ振興策によって中東やマレーシアなどへの出稼ぎが一層容易になると、インドよりも高い所得が期待できるこれらの国への出稼ぎが急増したと考えられる。インド滞在者が

らの送金がひと月あたり平均で34ドルにすぎないのに対し、マレーシアのそれは108ドル、サウジアラビアは125ドル、カタールは134ドルであり、マレーシアや中東への出稼ぎ者は、ずっと多くの送金を行うことができる⁶⁾。

4. 海外出稼ぎ者増加の中の経済変化

次に、急増する海外出稼ぎ者の送金がネパール経済全体にどのような影響を与えているのか、検討してみよう。表2は、本稿での議論に関係する2000年以降のネパール経済の変化の概要をまとめたものである。ただし、就業構造については、2000年前後については1998-99年の調査しかないため、それを載せている。

この表からわかるのは、第1に、都市化が進むと同時に就業構造が大きく変化していることである。人口センサスによると、2001年から2011年の10年間で人口が2315万人から2662万人へと15%増加する中で、都市人口は327万人から452万人へと38%増加し、都市人口の割合も14%から17%へと上昇した。2011年のセンサスに反映されていないが、政府は従来の58都市(municipality)に加えて2011年に新たな41の都市を指定しており、これらの新しい都市を含めると2011年の都市人口は568万人、都市人口の割合は21.3%であったとAcharya(2013)は推計している。2011年の新都市の指定は結局実施されなかったが、2014年5月に72の都市が新たに指定され、都市の数は130になった(Himalayan News Service 2014)。同年11月にはさらに61の都市が指定され、都市の数は191に増加した(New Spot Light 2014)。2000年以降の顕著な変化の一つは都市の増加と都市人口の増大である。そして、都市人口の増加率が全国の平均人口増加率を大きく上回ることからわかるように、都市化の主な要因は農村から都市への人口移動である。

都市化の進行に伴い、就業構造も大きく変化した。1998-99年から2008年の10年間に国内の就業者数は946万人から1178万人へと人口増加率を上回る速度(25%増加)で増加した。増加した国内就業者232万人のうち150万人(65%)は農林漁業(大半は農業)が吸収したが、農林漁業における男性就業者の増加数は25万人にすぎなかった。増加した女性労働力は大半が農林漁業に吸収された一方で、男性労働力の多くは国内の非農林漁業部門と海外出稼ぎに吸収されたのである。

表2が示すように国内就業者と海外就業者の調査の時点はややずれるが、両者を足すと、10年間で男性就業者は165万人増加し、そのうち海外での就業者の増加が過半の93万人(53%)を占めた。男性で次に増加数が多いのが国内の非農林漁業就業者の53万人(32%)で、両者の合計は農林漁業就業者の増加25万人(15%)を大きく上回る。男性を中心に、就業構造において海外出稼ぎと国内の非農林漁業部門の急拡大がみられたのである。

非農林漁業の就業者増加数82万人(うち男性53万人)のうち「卸・小売・貿易」が28.4万人で最も多く、以下、「製造業」の22.0万人、「教育」の12.1万人、「ホテル・レストラン」と「電気・ガス・水道」の各8.3万人、「運輸業」の6.3万人、「保健・社会活動」の4.3万人と続く。主に、サービス産業が急速に拡大したのである。

ネパールの海外出稼ぎ労働者

表2 1998年以降の経済指標の変化

	1998-99 年	2000/01 年度	2001 年	2003-04 年	2005/06 年度	2008 年	2010-11 年	2011 年	2012/13 年度	増加率 (%)
人口(万人)			2315					2662		15.0
都市人口(万人)			327					452		38.2
海外在住者数(万人)			76.2					192.1		152.1
うち、男性就業者数(万人)			59.0					146.2		147.8
国内就業者総数(万人)	946					1178				24.5
うち、男性(万人)	474					552				16.5
農林漁業就業者数(万人)	720					870				20.8
うち、男性(万人)	318					343				7.9
非農林漁業就業者数(万人)	226					308				36.2
うち、男性(万人)	156					209				34.0
海外送金受取額(億ドル)		6.3			13.51				49.39	684
実質GDP(10億ルピー、生産者価格、2000/01年度価格)		442			515				696	57
年平均実質GDP増加率(%)					3.1				4.4	
1人当たり平均所得(ルピー 2003年価格)				15162			25126			66
GDPに対する海外送金受取額の比率(%)		12.0			14.9				25.7	114
GDPに対する輸出額の比率(%)		14.1			9.2				4.5	-68
GDPに対する国際観光収入の比率(%)		3.0			1.5				2.0	-33
農業生産量： 主要穀物		100			107				122	22
野菜		100			132				197	97
果物等		100			132				209	109
肉		100			110				152	52
ミルク		100			117				146	46
インドから野菜の輸入額(1000万ルピー)					114				455	299
インドからのミルク製品輸入額(1000万ルピー)					57				360	532
都市物価指数：全体					100				182	82
都市物価指数：野菜					100				285	185
都市物価指数：ミルク					100				211	111

- (注) 1. 2000/01年度の送金受取額は、Adhikari (2011) Table 6.3のWorkers' Remittanceの値(ルピー表示)をその年度の平均為替レート(1USD=75.0ルピー)で除して求めた。
 2. 2001年の海外在住者のうち男性の就業者数は不明のため、男性の海外在住者数に、2011年の就業目的割合(男性海外就業者数/男性海外在住者数=86.8%)を乗じて求めた。
 3. 主要穀物は米、トウモロコシ、小麦、ミレット、大麦とし、Government of Nepal (2014a)などから、筆者が計算した。
 4. 増加率は、各項目の最初の年のデータに対する最後のデータの増加率である。
 5. 年平均実質GDP増加率は、2000/01年度から2005/06年度まで、および2005/06年度から2012/13年度までの平均増加率である。
 6. 2010-11年の1人当たり実質所得(2003年価格)は、名目値をWorld BankのWorld Development Indicatorsの消費者物価指数で変換したものである。
 7. 「1998-99年」は、調査が1998年から1999年にかけて行われたことを、「2000/01年度」は会計年度を意味する。他も同様。

(出所) Government of Nepal (2014a, 2014b, 2013a, 2009, 1999), Adhikari (2011) などから作成。

表3 家計の消費支出の内訳(2010-11年)

	年間所得 (ルピー)	年間消費支出 (ルピー)	構成比(%)				
			食料	家賃	教育費	その他	合計
全国平均	202,374	170,735	61.5	11.0	5.3	22.2	100.0
都市部	318,167	277,134	46.0	18.6	8.5	26.9	100.0
農村部	171,950	142,641	65.6	9.0	4.4	21.0	100.0
最貧困層	99,115	81,714	71.6	7.2	3.4	17.8	100.0
第2階層	131,652	108,152	70.2	7.4	3.9	18.6	100.0
第3階層	165,010	131,337	66.6	8.2	4.6	20.6	100.0
第4階層	186,337	161,503	61.3	10.6	5.7	22.4	100.0
最富裕層	356,555	304,616	45.8	18.1	7.6	28.5	100.0

(注) 所得階層は、所得額の順に調査世帯を20%づつに階層分けしたもの。

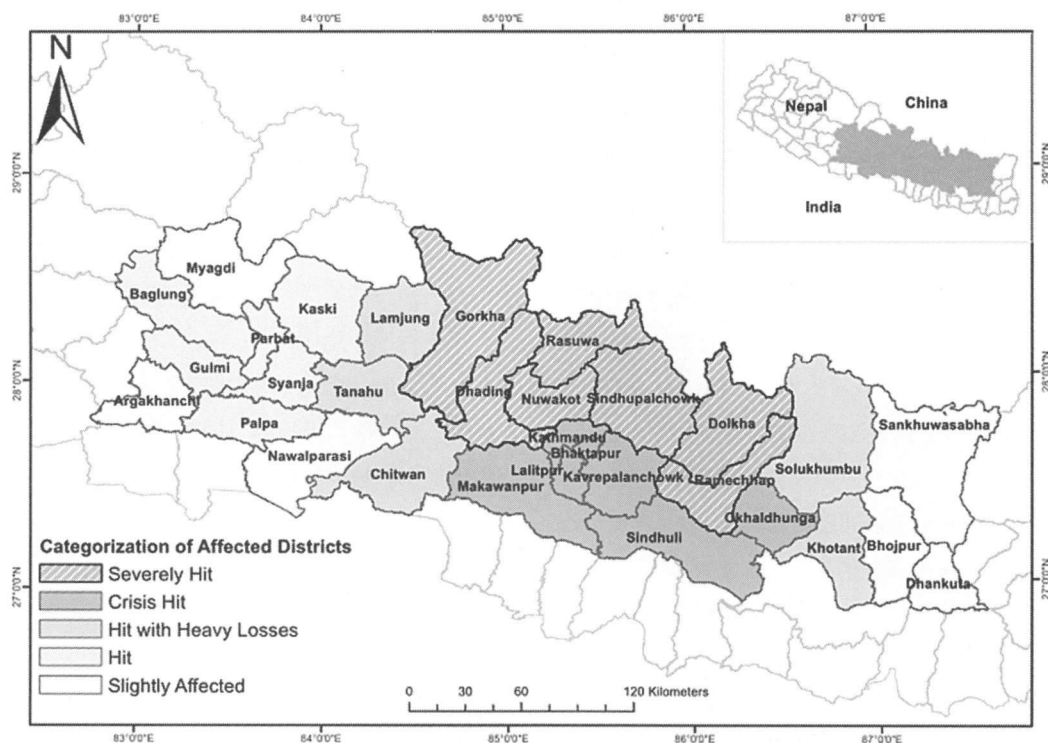
(出所) Government of Nepal (2011) から作成。

2000年以降の急速な都市化と国内のサービス産業の拡大を生んだ大きな要因として考えられるのが、海外出稼ぎ者からの膨大な送金が生む財やサービスに対する需要増大である。海外出稼ぎ者からネパールへの送金額は、2000/01年度の6.3億ドルから2012/13年度の49.4億ドルへと12年で7.8倍になり、対GDP比も同期間に12.0%から25.7%へと大きく上昇した。一方、他の主要な外貨獲得源である輸出と観光収入は伸び悩み、GDPが増加する中でGDPに対する両者の合計の比率は同期間に17.1%から6.5%へと大きく減少した。外国からの融資や援助を加えても、それらの合計は対GDP比で9.3%に過ぎず、海外出稼ぎ者からの送金が現在突出した外貨獲得源になっている。また、送金額は、政府支出額(2012/13年度でGDP比21.2%)よりも多い(Government of Nepal 2014a)。

海外出稼ぎ者からの莫大な送金は、国内に残された家族により、出稼ぎのために借りた資金の返済のほか、日常生活のための消費、住宅の建設、教育費、などに使われる⁷⁾。こうした消費支出の増大は、財やサービスの購入費がその供給者の収入となり、再び消費に回されるという波及効果により、ネパール経済全体に伝わっていく。政府統計から計算すると、所得における限界消費性向が0.546、限界輸入性向が0.291であることから⁸⁾、ケインズ理論にしたがって送金の乗数を求めると1.34となる⁹⁾。この値を使うと対GDP比で25.7%に達する送金がすべて消費に向けられるとすると、GDPを34.4%増加させる効果を持つ。換言すれば、もし海外出稼ぎ者の送金がなければ、理論上GDPは実際の額より25.6%少ないことになる($1/1.344=0.744$)。これは様々な仮定を置ききわめて単純化された一つの理論値にすぎないが、急増する海外出稼ぎ者の莫大な送金が近年のネパール経済の成長の主要な要因の一つであったことは間違いないといえよう。

海外送金の増加とその波及効果が生む消費需要の増大は、表3が示すように消費支出の61.5%を占める食料のほか、家賃(住宅建設)、教育費、その他の非食料品に向けられる。所得が増加するほど消費支出の総額に占める食料費の割合は低下するが、絶対額としては食料費も大きく増加する。住宅費、教育費、その他の非食料品支出は豊かな階層ほど支出総額に占める割合は大きく、絶対額としても急増する。こうした所得増加にともなう非食料品や教育などへの需要増大が、上で見

図2 地震の被害地域



(注) 特に被害が大きかった14郡は、Severely Hit（深刻な被害）のGorka, Dhading, Rasuwa, Nuwakot, Sindhupalchowk, Dolkha, Ramechhapの7郡（Gorka郡（西部）を除きすべて中部）と、Crisis Hit（危機的被害）のMakawanpur, Kathmandu, Lalitpur, Bhaktapur, Kavrepalanchowk, Sindhuli, Okhaldhunga郡（Okhaldhunga郡（東部）を除きすべて中部）の7郡である。

(出所) Government of Nepal (2015a)

たような都市化と国内就業（産業）構造の変化、サービス産業を中心とした非農林漁業部門の雇用の増大を生んだ主要な要因の一つであったと考えられる。

また、全体として消費支出の61.5%が食料に向けられ、高所得層ほど、また農村部より都市部のほうが食料の支出額が大きいことから、経済の成長や都市化の進行とともに農産物需要は増加する。実際、表2が示すように農業の生産量も増加を続けている。特に、野菜、肉、ミルク、果物といった高級食材の生産量は、人口増加率を大きく上回る速度で増大し価格も上昇している。海外出稼ぎ者の増加が農業生産を停滞させているという指摘（Adhikari 2011）もあるが、全体としては海外出稼ぎ者の送金は、農産物需要の増大を通じて農業の発展に貢献していると考えてよいだろう。

5. 地震災害からの復興における海外出稼ぎ者からの送金の役割

(1) 地震被害と住宅再建費用の大きさ

最後に、2015年4月に起きた大地震の被害からの復興に、海外出稼ぎが果たす役割について論

じたい。

2015年4月25日、ネパールのほぼ中央に位置するガンダキ県ゴルカ郡を震源地とするマグニチュード7.8の大地震が中部の山岳地域と丘陵地域を中心に広範囲を襲いその後の余震被害も含め8700名を超える死者を出した(図2)。

被害の総額は70.7億ドル(8500億円)に達し、中でも住宅・家財・不動産の被害が大きかった。倒壊した住宅の再建や一部損壊した住宅の修繕に必要な費用は28.7億ドル(3400億円)と見積もられている¹⁰⁾。これは2014/15年度のGDPのおよそ13%に匹敵するほどの巨額である。総額として巨額であるにとどまらず、倒壊住宅(全壊していないが修繕不能な住宅を含む)の数は地震被害があった31郡で49.9万戸に達し、再建費用は一世帯あたり平均52万ルピー(62万円)必要だと見積もられている。表3に掲げた政府の統計によると、農村部での平均年間所得は17万ルピー(2010-11年)となっており、住宅再建にかかる費用は農村部の平均的な世帯にとって3年分の所得に相当する。この大きな費用をどのように工面するかが、被災住民が地震被害から回復する上できわめて重要な課題になっている。

新しく再建される住宅はこれまでの地震に弱い伝統的な石積みやレンガ積みの住宅ではなく、耐震性の強い構造であることが期待されており¹¹⁾、今後の地震被害を未然に防ぐためにも建て替えは重要である。

(2) 調査村における地震被害の状況と今後の復興の見込み

こうした地震被害の情報を得て、筆者は2015年8月に中部丘陵地域に位置し地震被害が大きかったDhading郡南部(図2)のSalang村において、地震被害の程度と今後の復興プロセスに関する実態調査を実施した。

調査村のSalang村(Salang VDC: VDCはVillage Development Committeeの略で、行政村)は、震源地のあるゴルカ郡と大きな被害が伝えられたカトマンズ盆地の間に位置する村である。村人によると地震の揺れは立ってられないほど大きかったが、隣村では倒壊した住宅の下敷きになって50人近くの死者がでたにも関わらず、Salang村では幸運なことに死者はなく、負傷者も軽傷者7名に止まった¹²⁾。しかし、住宅には大きな被害があった。主に尾根筋にある集落では多くの住宅が倒壊したほか、ほとんどの家の壁に亀裂が入り、1429の全世帯中、住宅が倒壊したり修繕不能と判断された世帯、つまり住宅の建て替えが必要だとされた世帯が1400戸(98%)に達した。修繕すれば住み続けることが可能だと判断された世帯は29世帯(2%)だけで、100%安全とされた世帯は一つもなかった。

筆者が見て回った限り、一見何の被害もないような家が多かったが、家人が指し示すところを見ると、壁の一部が崩れていたり、内側や外側に膨らんでいたり、亀裂がはいっていたりするのを確認することができた(写真1、写真2)。

もともとこの地域の家屋はその地域に豊富な石を小さく割って積み重ねただけ、あるいは石と石の間に泥を詰めて若干補強した厚い石の壁でできたものがほとんどである。鉄骨はもちろん鉄筋や

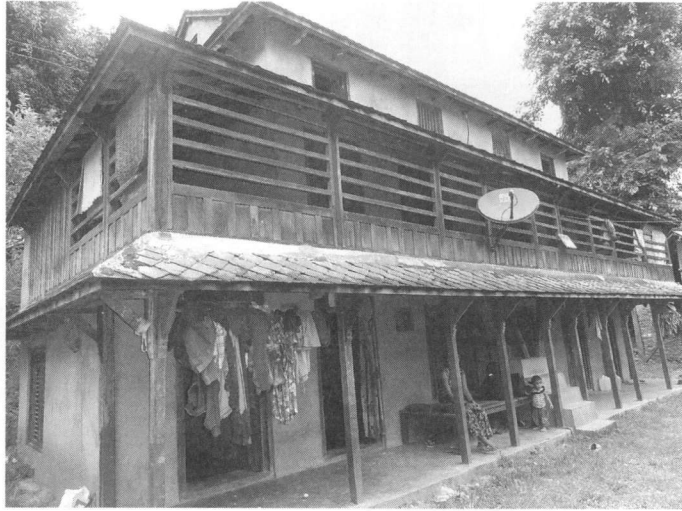


写真1 一見何の被害もない伝統的な家。上の階の壁に小さな亀裂があり、建て直しをする予定。



写真2 石を積んで作った家。壁（写真の真ん中上部）に大きな亀裂が見える。

セメントによる補強はなく、耐震性が低い。一見簡単な修繕をすれば住み続けることが可能に見える住居が「修繕不能で建て替えが必要」と判断された背景には、こうした耐震性の低い伝統家屋をこの機に耐震性の高い家屋に建て替え、再び起こり得る地震の被害を未然に防ぐという、ネパール政府や日本を含む援助国・国際機関の基本方針「より良い復興 (Build Back Better)」があったと推測される¹³⁾。

いずれにせよ、政府は建て替えが必要とされる家の中で生活することを禁じ、新しい家を建てるまでは、家の外のテントか、竹や木の板、トタンなどでできた簡易な小屋 (cottage) で生活するように指示した。ただし、住民への筆者のヒアリングによると、料理や食事は家のなかで行い、夜

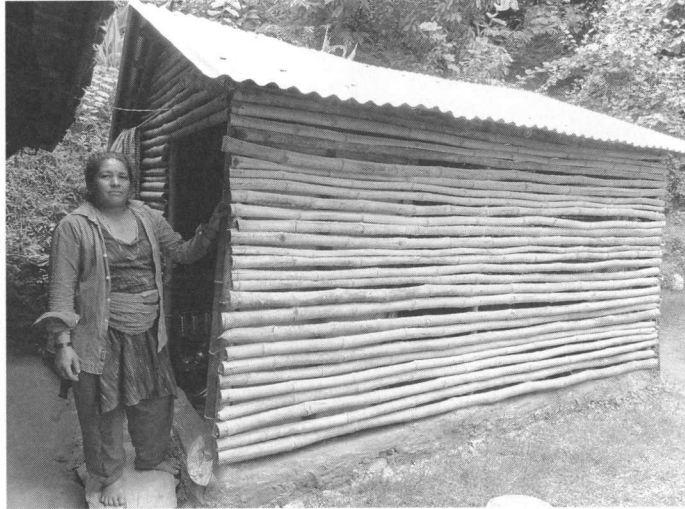


写真3 竹とトタン板で作った小屋。新しい家ができるまでの仮住まい。

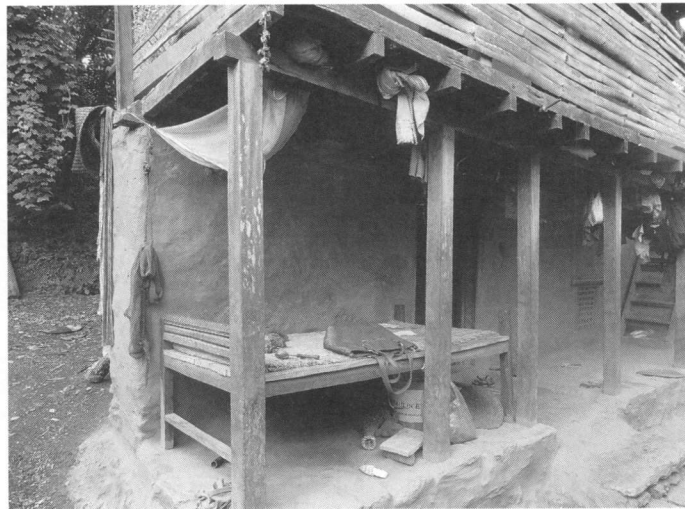


写真4 夜は家の軒下で寝る人も多い。冬は寒いため、戸外で寝るのは難しいと思われる。

は簡易な小屋(写真3)や家の外に張り出した軒の下(写真4)で寝るといった家が多かった。また、家の中で寝ているが、地震がきたらすぐに外に逃げられるよう出口のそばで寝るといった回答もいくつかあった。多くの人は大規模な地震の再来を危惧しており、「今一番必要なものは何か?」という問いに対する回答は、ほとんどが「地震がきても安全な家」というものであった。

(3) 住宅再建のプロセスと海外出稼ぎの役割

このように、調査村では一見大きな住宅被害がみられないにも関わらず、ほとんどの家が建て替えられる予定である。政府が複数の住宅モデルを提示し、それに基づいて各世帯は予算や好みに

合った耐震性の高い住宅をつくることになる。日本政府は住宅再建支援の一環として「地方部でも利用可能な技術・材料を活用し、安価で安全な耐震住宅の普及を念頭にガイドライン作り」を6月25日の国際会議で表明していることから（JICA 2015b）、Salang村の新しい住宅も、日本政府が示したガイドラインに沿ったものになると考えられる。

住民の話では、提示されるモデルしたがって新しい住宅を作る場合、どのくらいの費用がかかるか詳しい情報はまだ得られていない。しかし、住宅の再建に必要な費用は最低で一軒あたり30万ルピー（約36万円）、中くらいの家で100万ルピー（120万円）、大きなものでは200万ルピー（240万円）程度になると予想されている。

このうち政府は各世帯に20万ルピーを補助金として無償で提供し、加えて低利子の最長10年の長期融資を行う。融資については、政府（中央銀行）が無利子の原資を金融機関（銀行や金融会社など）に供給し、各金融機関が若干（2%）の手数料をとって住民に貸し付けるというしくみである。住宅融資を仲介する金融機関によって各世帯への融資額の上限は異なり、銀行なら農村部で150万ルピー、都市部で250万ルピーであるという。Salang村で活発に活動している信用組合（小農協同組合）の場合、政府の原資を利用した融資の上限は低く、20万ルピーに止まるという。

なお、日本政府が支援を表明している住宅再建融資の120億円（9600万ドル）は、「ネパール政府が支出する補助金の原資として活用」されるとあることから（JICA 2015b）、住宅再建の際、各世帯に無償で提供される補助金20万ルピーの一部として使われると思われる。

従って、Salang村の多くの世帯は30～100万ルピーの家をつくる場合、補助金を差し引いた10万～80万ルピーを自己資金で賅わなければならない。その多くは、金融機関からの融資にたよることになる。これは、平均的な農村世帯にとっておよそ半年から5年の年収に相当する大きな額である。これを各世帯は最長10年かけて返済していくことになる。

それでは、どうしたらこの多額かつ長期の借金の返済が可能になるだろうか。その有力な資金源の一つになると期待されるのが、海外出稼ぎ者からの送金である。住宅再建の展望について筆者がSalang村の20世帯から行ったヒアリングでは、13世帯が「新しい家への建て替えを予定」、2世帯が「改築で済ませる（2階や3階部分をなくし、屋根を軽い素材で葺き替えるなど）」、2世帯が「竹や木で小屋を作りそこに住む」、また3世帯が「どうするかまだ決めていない」、という回答であった。

また、建て替えや改築にかかる予想される費用の額（金額を回答した16世帯のみ）は、合計718.5万ルピー、平均45.3万ルピーであった。建て替え・改築の資金源として期待されているのは、金額が多い順に金融機関（信用組合、銀行）からの借入が38%、政府の補助金が31%、海外からの送金が20%、金貸しからの借金が12%であった（具体的な金額が示された回答の総額に占める各資金源の割合）。このように、住宅再建において海外出稼ぎ者の送金はきわめて重要な役割を担うと予想される。しかも、中心的な資金源となる金融機関や金貸しからの借金も結局は返済されなければならない。世帯内に海外出稼ぎ者がいる世帯では、出稼ぎ者からの送金が金融機関や金貸しへの返済の主要な資金源になると予想される。

実際、そもそも多くの人が海外出稼ぎに行く主要な目的の一つは家の建て替えであり¹⁴⁾、「出稼ぎでやっと新しい家を建てたのにまた作り直さないといけない」という恨み節は聞かれるにしても、平均して毎月1～2万ルピーの送金を得る世帯にとって、予想される建て替え費用の自己負担分26.5万ルピーを捻出するのは¹⁵⁾、そう困難なことではないだろう。

(4) 海外出稼ぎ者がいない世帯の返済資金源

しかし、すでに見たように、世帯内に海外出稼ぎ者がいる世帯の割合は、全国でも2～3割にとどまる。既出の表1からわかるように、震源地のゴルカ郡が位置する西部丘陵地帯では海外出稼ぎ者がいる世帯の割合は42.8%ときわめて高いが、図2と表1が示すように地震被害が大きい中部山岳地域ではその割合は19.5%、中部丘陵地域では16.6%と平均よりも低い。これは、首都カトマンズに近く、雇用機会が多いため海外まで出稼ぎに行く必要性が低いことから起きていると思われるが¹⁶⁾、海外出稼ぎ者がいない世帯では他の収入源から、住宅再建で借りたお金を返済していくしかない。

海外出稼ぎ者からの送金以外の収入源とは、Salang村の場合、主要産業である農業や、商売、勤めによる給与所得、建設作業の賃金、などである。村の中や周辺に農業以外の仕事は少ないため、息子がカトマンズなど都市部で働いているという人も多い。海外出稼ぎ者がいる世帯だけでなく、被災世帯全体が住宅再建を果たし地震災害から立ち直っていくためには、国内の経済活動全体を高め、農業の生産と所得を増やし、また国内の多様な雇用とそれからの所得を増やしていく必要がある。そのためにも、前節で論じたように、海外出稼ぎ者の送金による経済全体への波及効果が大きな期待がかかるのである。

6. まとめと結論

ネパールでは1990年代の後半から、中東とマレーシアを中心とした海外出稼ぎが増え始め、海外出稼ぎは現在のネパールでは広くみられる就業形態となっている。また海外出稼ぎ者による送金は、ネパールで暮らす海外出稼ぎ者の家族だけでなく、出稼ぎ者がいない世帯も含めた経済全体に大きな影響を与えるようになってきている。

こうした中で、2015年4月に起きた大地震からの復興において、海外出稼ぎ者からの送金が大きな役割を果たすことが期待される。海外出稼ぎ者がいる世帯では、耐震性が低い伝統的な住宅を耐震性の高い住宅に建て替えるのに必要な多額の費用の主要な部分を出稼ぎ者からの送金が担うのはもちろん、送金が持つ経済全体への波及効果によって、海外出稼ぎ者がいない世帯も住宅再建融資の返済能力を高めることができると考えられる。

したがって、ネパール政府としては、当面海外出稼ぎをこれまで以上に促進する必要があるだろう。主要な出稼ぎ先の国の雇用者に、渡航費やビザ発行費用を負担してもらうことで海外出稼ぎにかかる費用を大きく引き下げるというネパール政府の最近の政策(zero-cost migration policy)も、大

きな効果が期待される¹⁷⁾。この政策が成功すれば、これまで資金不足で中東やマレーシアへの海外出稼ぎに行けなかった貧困層が容易に出稼ぎにいけるようになり、また実質的な所得も増え、貧困層の地震災害からの復興に大きな弾みがつくことになろう。

しかし、海外出稼ぎ者の増大が、ネパールの過大な海外出稼ぎ依存を常態化することは長期的にみると好ましいこととはいえない。長期的には、国内の雇用機会を増やし、できるだけ海外出稼ぎに頼らなくてもよい経済構造にしていくことが望ましいだろう。これから始まるネパールの住宅再建ラッシュが、国内で安定した雇用を生む新しい産業の育成のきっかけになることを期待したい。

注

- 1) 本稿では、将来帰国する意思を持ち一定期間外国で生活し働くことを、慣用化された日本の表現にしたがって、海外出稼ぎと呼ぶ。ネパールでは、外国雇用 (foreign employment) という表現が一般的である。
- 2) 国連の統計では、国際移民 (international migrants) は、それぞれの国の統計データの取り方により、「外国で生まれた人 (foreign born)」ないし「外国籍を持つ人 (foreign citizen)」とされ、両方のデータがある場合は、一般的に前者が優先されている。
- 3) ネパールの年度 (会計年度) は7月17日から翌年7月16日までである。
- 4) 中東の産油国およびマレーシアにおける外国人労働者の位置づけについては、それぞれ松尾 (2010)、三木 (2011) を参照。
- 5) この数値は、2011年に行われた国勢調査 (Population Census) の、海外に在住している不在者 (absentee) の総数で、就業目的以外の海外在住者も含まれている。192.1万人の海外在住者のうち、就業が目的の人はおよそ156.9万人 (82%) である (private job が136.5万人、institutional job が19.2万人、business が1.2万人)。うち、146万人 (93%) が男性である。そのほかの在住目的として多いのは、扶養家族 (dependent) が13.1万人、留学生 (study) が11.1万人である (Government of Nepal 2014b : 171)。こうした政府の公式統計よりも実際にはずっと多くの人が海外に滞在しているという説もある (水野 2010 : 251, Adhikari 2011 : 183)。
- 6) Government of Nepal (2011), p.83 から筆者計算。
- 7) Government of Nepal (2011) によると、送金の主要な使途は、多い順に日常の消費、借金返済、住宅 (Household Property)、教育、資産形成となっている。
- 8) Government of Nepal (2014a) から2002/03 ~ 2012/13年度の各年度のGNDI (国民総可処分所得) と総消費 (Gross Consumption)、輸入額のデータを使い、回帰分析により限界消費性向と限界輸入性向を筆者が算出した。
- 9) 開放経済下で1単位の送金 (消費の増大) が何単位のGDPの増加を生むかを示す波及効果 (乗数) は、 $1/(1 - \text{限界消費性向} + \text{限界輸入性向})$ で求められる。
- 10) Government of Nepal (2015a, 2015b) による。なお、*Economic Survey 2014-15* にもとづき、1ドル = 98.7NPR (ネパールルピー) で計算した。また1ドル = 120円とした。
- 11) ネパールの被災地における住宅再建には日本政府の援助も深くかかわっている。6月25日にカトマンズで開かれたネパール復興に関する国際会議では、「より良い復興 (Build Back Better)」のコンセプトの下、日本の耐震技術を反映した住宅再建のために、日本政府は120億円の資金協力を表明している。
- 12) Salang村に関する情報は、地震後にこの村の被害の実態を把握するサーベイを行った村の住民から得たものである。なお、この住人は住宅再建融資を供給する予定のSalang小農協同組合の理事でもあり、住宅再建融資についての情報もこの人から得た。
- 13) JICA (2015a) には、2015年6月25日にカトマンズで開かれた「ネパール復興のための支援国会合」において、「ネパール政府のみならず、各国政府、国際機関が「Build Back Better」の重要性について繰り返し言及した」とある。
- 14) Salang村における筆者の出稼ぎ実態調査では、海外出稼ぎ者の多くが出稼ぎ期間中に家を新築していたことが明らかになっている。
- 15) 予想される建て替え費用45万ルピーから補助金18.5万ルピーを引いた額。なお、政府は各世帯に20万ルピーの補助金を支給するが、震災直後に仮設住宅の建設費用としてすでに1.5万ルピーを各世帯に支給しており、住宅再建時に支給される補助金は、それを差し引いた18.5万ルピーになるという。
- 16) 首都カトマンズ市に近いヌワコート郡で調査したとき、この地域では観光産業が発達しカトマンズへの出稼ぎも多いため、海外への出稼ぎ者は比較的小さいという説明を現地のNGO職員から受けた。地域内にそれ

なりの所得を得られる雇用の場があれば、あえて海外まで出稼ぎにでる必要はないのである。

- 17) Daily News (2015)によると、ネパール政府は、海外出稼ぎ者の出稼ぎ費用を大きく引き下げたため、主要な出稼ぎ先であるマレーシアと中東諸国（サウジアラビア、カタール、クウェート、UAE、バーレーン、オマーン）の政府と、ネパール人の出稼ぎ者を受け入れる雇い主が渡航のための航空券代とビザ取得にかかる費用を負担することで合意した。政府は雇い主がこれらの費用を支払うことを証明する書類を提出しない場合は労働許可（work permit）を出さない方針で、この政策は2015年7月6日から実施された。これにより、海外出稼ぎ者が海外雇用斡旋会社に支払う料金は、7～12万ルピー（8.4～14.4万円）からおおよそ2万ルピー（2.4万円）に大きく低下することになるという。ただ、この政策はネパール人を雇う側の費用を増加させ、ネパール人労働者に対する需要を引き下げるという主張（海外雇用斡旋会社の主張）もあり、実際に出稼ぎ者の増大に結びつくかはわからない。

参考文献

- 井上恭子. 1997. 「インドに閉じ込められた国」石井鴻編『暮らしがわかるアジア読本 ネパール』河出書房新社：55-61.
- 小倉清子. 2007. 『ネパール王制解体』日本放送出版協会.
- 須田敏彦. 2014. 『増加する南アジアからの海外出稼ぎ労働者—マイクロファイナンスに期待される新たな役割—』GSID Discussion Paper No. 198. 名古屋大学大学院国際開発研究科.
- バツタチャン、クリシュナ・B、デブ・R・ダハール. 2000. 「グルカ兵のその後」(財)日本ネパール協会編『ネパールを知るための60章』明石書店：45-47.
- 松尾昌樹. 2010. 『湾岸産油国 レンティア国家のゆくえ』講談社.
- 三木敏夫. 2011. 『マレーシア新時代』創成社.
- 水野正巳. 2010. 「ネパール人のディアスポラ」駒井洋監修、首藤もと子編『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店：245-261.
- JICA (2015a) 「ネパール復興支援に向け日本の災害復興防災の経験を活かした「より良い復興 (Build Back Better)」の具体策を紹介」(6月29日付) (http://www.jica.go.jp/press/2015/20150629_01.html)
- JICA (2015b) 「ネパール支援国会合(6月25日、於カトマンズ)日本の支援」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000087399.pdf>)
- Acharya, P. Chakra & Roberto Leon-Gonzalez. 2012. *The Impact of Remittance on Poverty and Inequality: A Micro-Simulation Study for Nepal*. GRIPS Discussion Paper. 11-26.
- Acharya, P. Chakra. 2010. *Quest for Quality Human Capital Investment: International Migration Induced Rural-Urban Migration in Nepal*. The Setsutarō Kobayashi Memorial Fund. A Research Paper for 2010. Fuji Xerox Co., Ltd.
- Adhikari, Jagannath. 2011. "Nepal." Saman Kelegama ed. *Migration, Remittances and Development in South Asia*. New Delhi: Sage Publications. 171-198.
- Daily News. 2015. "Nepal - Zero-cost migration policy comes into effect." *Daily News*. July 7.
- Government of Nepal. 2015a. *Nepal Earthquake 2015 Post Disaster Needs Assessment: Executive Summary*.
- Government of Nepal. 2015b. *Nepal Earthquake 2015 Post Disaster Needs Assessment Vol. B : Sector Reports*.
- Government of Nepal. 2014a. *Economic Survey Fiscal Year 2013/14*.
- Government of Nepal. 2014b. *National Population and Housing Census 2011. Household Tables*.
- Government of Nepal. 2014c. *Labour Migration for Employment- A Status Report for Nepal : 2013/2014*.
- Government of Nepal. 2011. *Nepal Living Standard Survey 2010/11*.
- The Himalayan Times. 2014. "Govt Declares 72 New Municipalities." *Himalayan New Service*. May 8.
- New Spot Light. 2014. "Nepal Government Declares 61 New Municipalities." *New Spot Light*. Nov. 21.
- Shrestha, Bijaya. 2008. "Contribution of Foreign Employment and Remittance to Nepalese Economy." *Economic Review*. vol. 20: 1-15.
- World Bank. undated. *Personal Remittances, Received (% of GDP)* (<http://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.DT.GD.ZS>)

(2015年9月29日受理)